

平成16年 1月期 決算短信 (連結)

平成16年 3月23日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東

コード番号 4813

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.access.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒川 亨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 室伏 伸哉

TEL (03) 5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成16年 3月23日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 1月期の連結業績 (平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月期	8,793	24.4	1,295	-	1,204	-
15年 1月期	7,066	39.5	316	-	337	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	1,429	-	76,848.50	69,661.54	18.7	13.0	13.7
15年 1月期	387	-	22,852.05	-	6.7	5.0	4.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 1月期 - 百万円 15年 1月期 3百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 1月期 18,600株 15年 1月期 16,938株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	10,897	8,950	82.2	437,336.19
15年 1月期	7,608	6,363	83.7	347,592.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 1月期 20,466株 15年 1月期 18,307株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 1月期	1,250	876	1,135	4,105
15年 1月期	1,256	484	2,004	2,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 17年 1月期の連結業績予想 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,146	259	107
通 期	10,228	2,002	1,199

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58,619円72銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 上記予想に関する事項は、添付資料のP10をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業も行っております。（コンテンツ系事業）

(1) 当社とグループ各社の事業における位置付け （ソフトウェアの受託開発事業）

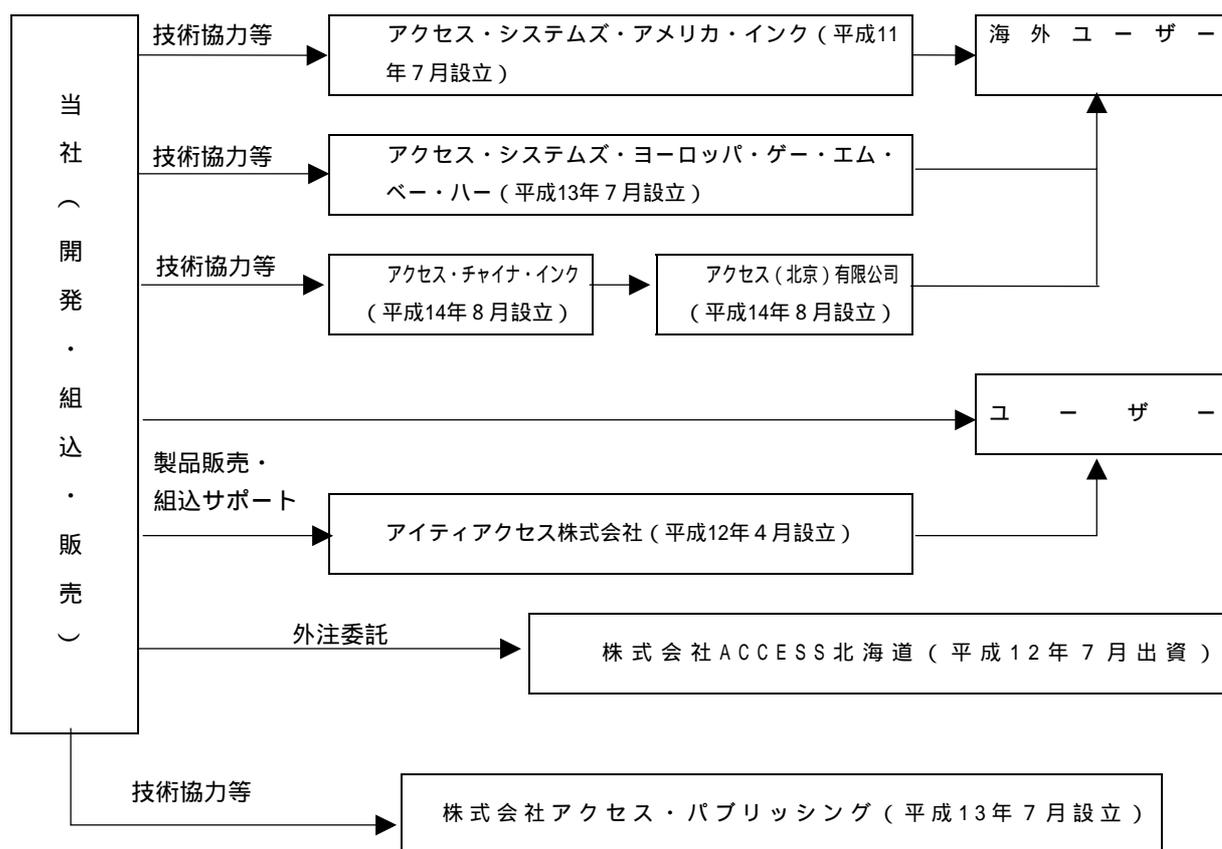
会社名	主な事業内容
当社	non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・チャイナ・インク	中国市場での事業展開を統括する持株会社
アクセス（北京）有限公司	中国市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社ACCESS北海道	組込み業務の外注委託先
アイティアアクセス株式会社	当社製ソフトウェアの販売代理店

（コンテンツ系事業）

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行

- （注）1．株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、平成15年10月までに清算手続を結了いたしております。
- 2．株式会社ヴィ・ソニックは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度における株式の追加取得により、連結子会社となりました。また、平成15年8月1日より商号を「株式会社ACCESS北海道」に変更いたしております。
- 3．株式会社エグゼモパイルは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外いたしております。
- 4．アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日を以って営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、本社事業体制に吸収のうえ再編成されております。なお、同日以降アクセス・システムズ・アメリカ・インクは平成16年6月の清算結了に向けての事務管理業務のみを行っております。

(2) 事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、平成15年10月までに清算手続を結了いたしております。
2. 株式会社ヴィ・ソニックは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度における株式の追加取得により、連結子会社となりました。また、平成15年8月1日より商号を「株式会社ACCESS北海道」に変更いたしております。
3. 株式会社エグゼモバイルは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外いたしております。
4. アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日を以って営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、本社事業体制に吸収のうえ再編成されております。なお、同日以降アクセス・システムズ・アメリカ・インクは平成16年6月の清算結了に向けての事務管理業務のみを行っております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

競争ではなく「共創」の精神を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと、当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

具体的には、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移、当社グループの業績の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を、当面の目標としております。

この目標達成のため、売上高構成比において、ロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが、重要であると考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、次世代携帯電話、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビゲーション、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組込みの容易性の向上を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコルスタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコルスタック（注3）、カーナビゲーション向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

(2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、次世代携帯電話・PDA（携帯情報端末）向けの当社製ソフトウェア組み込み販売の他、サーバー事業に向けたトータルソリューションの提供を行っております。

今後は、次世代通信市場の成長状況を見極めながら、現地の通信事業者・ソフトウェア製造業者との協力を強化し、本社の研究開発及び営業リソースを機動的に北米・中南米市場に配分いたしてまいります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を設立し、平成14年8月には中国（北京）にアクセス（北京）有限公司を設立いたしました。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築を推進してまいります。

欧州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、ギリシャで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始される同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性ががあります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社及び当社グループは、株主、取引先より高く評価され、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、毎月の取締役会、経営会議の他、部長職以上の部門長会議を毎月開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

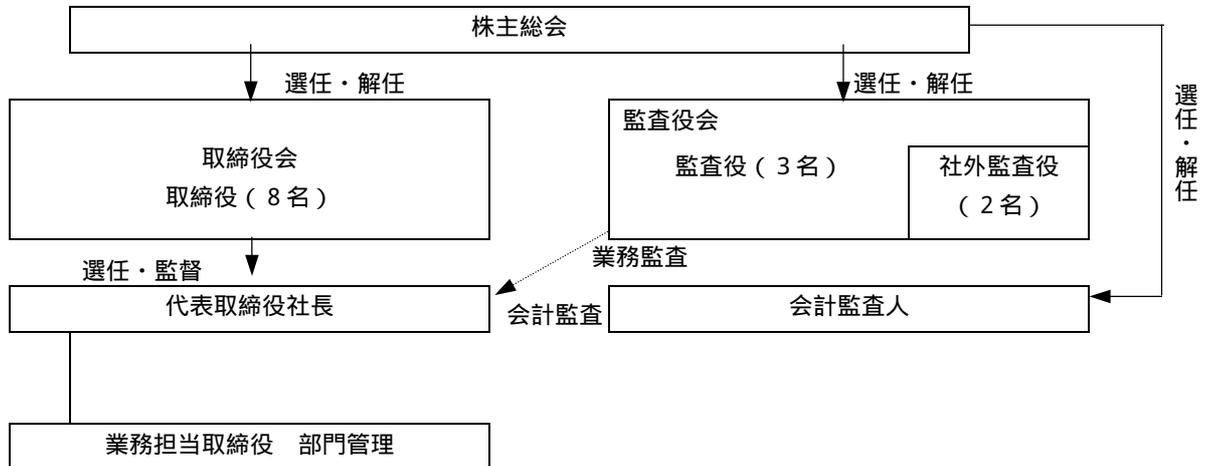
なお、当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当該社外監査役と当社との間に利害関係はござ

いません。

また、情報開示面では、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催や個別ミーティング等によって、詳細な情報提供に努めております。

さらに、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実を図るため、現在、執行役員制度の導入を検討いたしております。

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)



(注) 1. SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2. Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3. プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め(プロトコル)を実装したソフトウェア。

4. Ipv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIpv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が設備投資と輸出の伸びに支えられ継続的にプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると思われます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたコピキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とコピキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.1」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話に、3月以降「FOMA」端末の全機種に「NetFront v3.0」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を、「iモード」対応携帯電話「505 i」シリーズ及び「505 i S」シリーズに「Compact NetFront」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を供給いたしました。また、KDDI株式会社が提供するCDMA2000 1xEV-DO方式を利用した新たな携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」対応の携帯電話に、コンテンツ配信サービスの表示機能として、「NetFront v3.1 SMIL Player for KDDI」を供給しました。また、コンテンツプロバイダーとして、KDDI株式会社の「EZチャンネル」で公式サイトを運営を開始いたしました。海外におきましても、中国では、2月以降CDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど20社以上に供給し、順次搭載端末が発表されました。9月には中国電信集团公司（チャイナ・テレコム）及び中国網絡通信集团公司（チャイナ・ネットコム）向け中国版PHS端末に「NetFront v3.0」とマルチメディア・メッセージングソフトウェアを供給いたしました。欧州では、3月以降NEC製欧州版及びサムスン製海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」とJava実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を、Hutchison 3G UKに3G対応のNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を、NEC、三菱、及びVitelcom製スペイン版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」を供給しました。米国では、7月に米AT&T Wireless「mMode」向けNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を供給いたしました。また、ブラウザの供給だけでなく、5月以降南米Telcel BellSouthとTelcel Mexicoに3Gサービス向けにコンテンツ課金サーバーから携帯端末側ソフトウェアの仕様策定までのトータルソリューションを提供いたしました。一方では、これまで以上に品質の向上、開発の効率アップを図り、更なる顧客の信頼の獲得を得るべくISO9001の認証を12月に取得しました。新技術の開発につきましては、クアルコム社の「BREW」用新ブラウザの開発、アドビ システムズ社とnon-PC端末向けの「Adobe PDF」の実現に向けた共同開発、地上デジタル放送用BMLコンテンツのプレビューア「NetFront v3.0 BML Viewer」の開発、Macromedia社との協業によりnon-PC端末向けの「Macromedia Flash」の実現、「NetFront v3.0」を「NetFront v3.1」へのバージョンアップ、情報家電向けブラウザのLinux版SDK開発キット「NetFront v3.1 SDK for Linux」の開発、地上デジタル放送に対応した放送用ブラウザ「NetFront v3.0 DTV Profile」の開発、「NetFront v3.1」と米IBM社音声認識プログラム「ViaVoice」の統合に向けた協業をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当期における連結業績は売上高87億93百万円（対前年同期比24.4%増加）、経常利益12億4百万円、当期純利益14億29百万円となりました。また、単体業績につきましては売上高70億89百万円（対前年同期比17.8%増加）、経常利益11億64百万円（対前年同期比166.6%増加）を計上いたしましたが、米国子会社の清算に伴う関係会社株式の減損処理、債権に対する引当金の計上を行いましたため、当期純利益は3億85百万円（対前年同期比99.9%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、次

世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は79億56百万円（対前年同期比25.1%増加）となりました。これにより、営業損益も大幅に改善し、営業利益12億79百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront」の各バージョン、「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の各バージョンの供給を行いました。この結果、製品売上高は55億49百万円（対前年同期比27.3%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」、「NetFront」の各バージョンを搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は24億7百万円（対前年同期比20.4%増加）となりました。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		対前年 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	4,272	53.7	2,974	46.7	43.6
固定・屋内情報端末	1,085	13.6	881	13.9	23.2
その他	36	0.5	188	3.0	80.4
基盤開発	146	1.8	295	4.7	50.5
その他	8	0.1	21	0.3	60.9
小計	5,549	69.7	4,360	68.6	27.3
ロイヤリティー収入					
受託開発					
移動体情報端末	1,735	21.8	1,375	21.8	26.2
固定・屋内情報端末	574	7.2	428	6.6	33.9
その他	27	0.4	85	1.3	68.4
基盤開発	71	0.9	110	1.7	35.6
小計	2,407	30.3	2,000	31.4	20.4
合計	7,956	100.0	6,360	100.0	25.1

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度における売上高は月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、8億36百万円（対前年同期比18.4%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ製作につきましてもコンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営

やコンテンツ製作を本格的に開始したことから、営業利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億84百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少4億81百万円がありました。新株引受権付社債のワラント行使による新株発行等による株式発行による収入11億78百万円がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて14億89百万円増加（前年同期比56.9%増加）し、当連結会計年度末には41億5百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、売上債権の増加1億58百万円、たな卸資産の増加4億34百万円があったものの、税金等調整前当期純利益で11億84百万円の利益を獲得したことにより、営業活動による資金の増加は12億50百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、本社賃貸スペースの拡張に伴う社内造作設備の改良などの有形固定資産の取得による支出2億37百万円、特許権、商標権などの無形固定資産の取得による支出2億43百万円、定期預金の預入11億円等を実施いたしました結果、投資活動による資金の減少は8億76百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、連結子会社が銀行借入を、また新株引受権付社債のワラントの行使及びストックオプションの行使が行われました結果、財務活動による資金の増加は11億35百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 1月期	平成14年7月 中間期	平成15年 1月期	平成15年7月 中間期	平成16年 1月期
株主資本比率(%)	86.0	80.6	83.7	81.2	82.2
時価ベースの株主資本比率(%)	494.9	656.7	401.8	680.2	1,202.0
債務償還年数(年)	-	-	-	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	71.8	269.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成14年1月期より平成15年1月期までの債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載いたしておりません。

2. 通期の見通し（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

平成17年1月期の見通しにつきましては、我が国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州及び中国等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販と黒字化に努めてまいります。

一方、当期におきましては、携帯電話向けの当社製ソフトウェアの受託開発売上及びロイヤリティー収入が前期下期に引き続き好調に推移し、また、グループ一丸となって、徹底したコスト管理を行ったことにより、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしました。

以上のような事業環境のなか、来期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州及び中国を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、連結業績につきましては、売上高102億28百万円（対前年同期比16.3%増加）、経常利益20億2百万円（対前年同期比66.2%増加）、連結当期純利益11億99百万円（対前年同期比16.1%減少）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高84億40百万円（対前年同期比19.1%増加）、経常利益19億5百万円（対前年同期比63.6%増加）、当期純利益11億5百万円（対前年同期比186.6%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組み込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

(受託開発)

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込むための受託開発業務を行っております。この組み込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組み込みプログラム仕様設計、実際の組み込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

(基盤開発)

当社製ソフトウェアを組み込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

(ロイヤリティー)

当社製ソフトウェアの組み込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組み込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各non-PC端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組み込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビゲーション向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注7）仕様やPOIX（注8）準拠の位置情報関連機能等をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注9）仕様に準拠して開発された、non-PC端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注10）プロトコルスタック（注11）で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注12）の仕様に準拠して開発されたnon-PC端末向けのプロトコルスタック（注11）で、ブラウザ（注1）が搭載されたPDA（注6）やカーナビゲーションなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。
IrFront	IrDA（注13）の仕様に準拠し、non-PC端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注14）と各種暗号モジュール（注15）を提供します。

(2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合もあります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市

場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成16年1月期の外注費（単体）は当期総製造費用の48.7%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかつたり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかつたり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかつた場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(3) 子会社について

アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1億93百万円、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金1億86百万円、当社出資比率98.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金74百万円）。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業

績に影響を与える可能性があります。

株式会社ACCESS北海道（旧商号株式会社ヴィ・ソニック）について

組込み業務を委託している当社の主な外注委託先であり、安定した外注先を常時確保する目的で平成12年7月に出资、関連会社（資本金18百万円、当社出資比率27.7%）といたしました。また、平成15年7月には、既存株主より株式譲渡を受け当社出資比率を100%に引き上げました。今後は、当社の技術力、経営ノウハウを利用して、同社を当社グループの受託開発事業を担う企業に育成する予定であります。優秀な開発要員が常時確保できない等の理由で、同社の技術水準が当社グループの要求水準を維持続けられない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- (注) 1. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、平成15年10月までに清算手続を完了いたしております。
2. アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日を以って営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、本社事業体制に吸収のうえ再編成されております。なお、同日以降アクセス・システムズ・アメリカ・インクは平成16年6月の清算終了に向けての事務管理業務のみを行っております。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、「1. 事業内容について」で記載したように、non-PC端末がインターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」や「FOMA」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、これらの携帯電話は発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不明な面があり、今後は従来通りには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損われる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社及び当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社は、平成16年1月期末において従業員数305名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、業容拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外ではあまり行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米・南米、欧州及び中国における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、平成11年7月、米国にアクセス・システムズ・アメリカ・インクを、平成13年7月、ドイツにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを、平成14年8月、中国にアクセス（北京）有限公司をそれぞれ設立いたしました。しかしながら、設立後当面の間は赤字が続くものと考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられ

ます。

(2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビゲーション/携帯端末）向けのインターネット接続仕様。

8. POIX (Point Of Internet eXchange language)

モバイル標準化検討委員会 (MOSTEC) がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

9 . Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

10 . TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)

1975年、DARPA (米国防総省高等研究計画局) で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

11 . プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。

12 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなく、短距離無線伝送技術の名称。

13 . IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。PCやPDAまたは携帯電話などのモバイルコンピュータが持つ情報 (アドレス帳、カレンダー、メール、メモ) などの接続互換性を目的としている。

14 . セキュア・プロトコル

暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

15 . 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

16 . HTML言語

ホームページを作成するために使われる記述言語。

17 . XML (Extensible Markup Language)

ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language。1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。) の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できること。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年1月31日)		前連結会計年度 (平成15年1月31日)		増 減 額 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*1	5,445,023		3,419,024		2,025,998
2. 受取手形及び売掛金		2,370,211		2,223,462		146,749
3. 有価証券		32		35		3
4. たな卸資産		833,735		397,998		435,737
5. 繰延税金資産		76,782		-		76,782
6. その他		229,383		216,075		13,308
貸倒引当金		4,546		3,479		1,066
流動資産合計		8,950,623	82.1	6,253,117	82.2	2,697,506
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		399,354		295,286		
減価償却累計額		108,281	291,072	97,742	197,544	93,528
(2) 器具備品		603,054		470,587		
減価償却累計額		298,212	304,842	206,893	263,694	41,147
(3) 土地			126,899		126,899	-
有形固定資産合計			722,813		588,137	134,676
2. 無形固定資産			545,312		166,478	378,834
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2	106,876		264,260		157,384
(2) 長期貸付金		-		120,362		120,362
(3) 繰延税金資産		401,340		-		401,340
(4) その他		170,096		256,892		86,795
貸倒引当金		-		41,066		41,066
投資その他の資産合計		678,312	6.2	600,448	7.9	77,863
固定資産合計		1,946,438	17.9	1,355,064	17.8	591,374
資産合計		10,897,062	100.0	7,608,181	100.0	3,288,881

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年1月31日)		前連結会計年度 (平成15年1月31日)		増 減 額 (印減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		305,686		305,570		115
2. 短期借入金	*1	302,676		330,000		27,323
3. 未払法人税等		249,617		4,114		245,503
4. 賞与引当金		107,519		100,494		7,024
5. 返品調整引当金		19,573		35,894		16,321
6. その他		886,074		384,966		501,108
流動負債合計		1,871,147	17.2	1,161,039	15.3	710,107
固定負債						
1. 繰延税金負債		-		20,219		20,219
2. 退職給付引当金		67,569		46,813		20,755
3. その他		5,100		13,910		8,810
固定負債合計		72,669	0.6	80,943	1.0	8,274
負債合計		1,943,816	17.8	1,241,982	16.3	701,833
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,722	0.0	2,813	0.0	90
(資本の部)						
資本金	*3	4,653,532	42.7	-	-	4,653,532
資本剰余金		5,337,257	49.0	-	-	5,337,257
利益剰余金		1,102,511	10.1	-	-	1,102,511
その他有価証券評価差額金		971	0.0	-	-	971
為替換算調整勘定		63,214	0.6	-	-	63,214
資本合計		8,950,522	82.2	-	-	8,950,522
資本金		-	-	4,064,254	53.4	4,064,254
資本準備金		-	-	4,737,629	62.3	4,737,629
欠損金		-	-	2,531,962	33.3	2,531,962
その他有価証券評価差額金		-	-	27,922	0.4	27,922
為替換算調整勘定		-	-	65,542	0.9	65,542
資本合計		-	-	6,363,384	83.7	6,363,384
負債、少数株主持分及び資本合計		10,897,062	100.0	7,608,181	100.0	3,288,881

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		増 減 額 (印減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		8,793,139	100.0	7,066,643	100.0	1,726,496
売上原価		3,730,530	42.4	2,749,269	38.9	981,261
売上総利益		5,062,608	57.6	4,317,374	61.1	745,234
返品調整引当金繰入額		19,573	0.2	35,894	0.5	16,321
返品調整引当金戻入額		35,894	0.3	31,591	0.4	4,302
差引売上総利益		5,078,929	57.7	4,313,071	61.0	765,858
販売費及び一般管理費	*1, *3	3,783,510	43.0	4,629,542	65.5	846,031
営業利益(損失)		1,295,419	14.7	316,470	4.5	1,611,889
営業外収益						
1. 受取利息		6,826		9,085		
2. 受取配当金		225		600		
3. 持分法による投資利益		-		3,951		
4. 高度人材確保助成金		-		8,102		
5. 付加価値税還付金		1,262		8,449		
6. 免税事業者消費税等		3,214				
7. その他		7,037	18,566	6,454	36,642	18,076
営業外費用						
1. 支払利息		5,508		5,744		
2. 新株発行費		8,576		14,389		
3. 為替差損		92,299		36,298		
4. その他		3,220	109,605	1,128	57,559	52,045
経常利益(損失)		1,204,380	13.7	337,387	4.8	1,541,767
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		4,982		-		
2. 投資有価証券売却益		16,313		1		
3. 関連会社清算配当金		29,124	50,420	-	1	50,418
特別損失						
1. 固定資産除却損	*2	36,459		13,042		
2. 投資有価証券評価損		30,000		10,300		
3. 出資金投資損失		3,657		7,593		
4. 貸倒引当金繰入額		-		21,745		
5. 貸倒損失		-	70,116	31,919	84,600	14,483
税金等調整前当期純利益(純損失)		1,184,683	13.5	421,985	6.0	1,606,669
法人税、住民税及び事業税		259,984		4,225		
法人税等調整額		504,782	244,797	-	4,225	249,022
少数株主利益(損失)			30		39,123	39,153
当期純利益(純損失)		1,429,451	16.3	387,087	5.4	1,816,538

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,737,629		-
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		599,628	599,628	-	-
資本剰余金期末残高			5,337,257		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,531,962		-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,429,451	1,429,451	-	-
利益剰余金期末残高			1,102,511		-
欠損金期首残高			-		2,080,096
欠損金増加高					
1. 持分法適用会社の減少による欠損金増加高		-	-	64,778	64,778
当期純損失			-		387,087
欠損金期末残高			-		2,531,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		1,184,683	421,985
減価償却費		178,827	164,532
長期前払費用償却額		50,964	-
連結調整勘定償却額		14,491	39,900
持分法による投資損益		-	3,951
投資有価証券評価損		30,000	10,300
固定資産除却損		36,459	13,042
出資金投資損失		3,657	7,593
投資有価証券売却益		16,313	1
関連会社清算配当金		29,124	-
貸倒損失		-	29,000
貸倒引当金の増減額		4,982	23,900
賞与引当金の増加額		7,024	15,866
退職給付引当金の増加額		20,755	19,630
返品調整引当金の増減額		16,321	4,302
受取利息及び受取配当金		7,051	9,685
支払利息		5,508	5,744
売上債権の増加額		158,712	1,286,698
前渡金の減少額		8,715	14,336
たな卸資産の増減額		434,960	59,552
前払費用の増加額		2,617	37,819
仕入債務の増加額		12,405	79,555
未払金の増減額		245,626	33,958
未払費用の増加額		26,266	19,585
前受金の増加額		96,884	19,614
未払消費税等の減少額		20,439	1,939
為替差損		7,171	-
その他		24,092	14,592
小計		1,263,012	1,254,991
利息及び配当金受取額		7,097	9,577
利息支払額		4,646	6,606
法人税等支払額		14,577	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,250,885	1,256,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,102,430	765,319
定期預金の払戻による収入		555,554	802,174
有形固定資産の取得による支出		237,346	124,884
無形固定資産の取得による支出		243,980	118,324
投資有価証券の取得による支出		376	-
投資有価証券の売却による収入		73,993	1
関係会社清算配当金による収入		53,624	-
長期貸付金の貸付による支出		-	57,700
長期貸付金の回収による収入		4,983	-
子会社株式取得による収入 (支出)		19,230	39,900
長期前払費用の支出		7,961	139,713
敷金保証金の払込による支出		24,415	7,948
敷金保証金の返還による収入		30,555	145
出資金の払戻による収入		1,314	-
その他		911	33,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		876,342	484,585

区分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		38,987	330,000
長期借入金の返済による支出		4,117	-
株式発行による収入		1,178,557	1,670,500
少数株主に対する株式発行による収入		-	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,135,452	2,004,365
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,561	6,923
現金及び現金同等物の増加額		1,489,433	256,712
現金及び現金同等物の期首残高		2,616,043	2,364,235
連結除外による現金及び現金同等物減少高		-	4,904
現金及び現金同等物の期末残高		4,105,477	2,616,043

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・ インク アクセス・システムズ・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道(旧商号株式 会社ヴィ・ソニック)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分 法を適用しておりました株式会社 ヴィ・ソニックは、当連結会計年度に おける株式の追加取得により子会社と なりましたので、連結の範囲に含める ことといたしました。ただし、同社に つきましては平成15年7月31日を支配 獲得日とみなしているため、同日以降 の財務諸表のみを連結いたしております。</p> <p>また、連結子会社化に伴い商号を株 式会社ヴィ・ソニックから株式会社 ACCESS北海道に変更いたしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・ インク アクセス・システムズ・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク 及びアクセス(北京)有限公司は新 規設立により当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシ ングは休眠状態となったことにより 重要性が乏しくなったため、当連結 会計年度より連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 株式会社アクセス・クロッシング は、総資産、売上高、当期純損失(持 分に見合う額)及び欠損金(持分に見 合う額)が、いずれも当連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないため、連結 の範囲から除外しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニック(当連結会計年度中に商号を株式会社ACCESS北海道に変更)については株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぶうば株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損失(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="531 376 946 741"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アメリカ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ・ゲー・</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エム・ペー・ハー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ナ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有 限公司</td> <td>12月31日 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ACCESS北海道については、決算日を連結決算日と統一するため当連結会計年度より3月31日から1月31日に決算日を変更しております。また、当連結会計年度は、支配獲得日以降平成16年1月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・	12月31日	アメリカ・インク	1	アクセス・システムズ・	12月31日	ヨーロッパ・ゲー・	1	エム・ペー・ハー		アクセス・チャイ	12月31日	ナ・インク	1	アクセス(北京)有 限公司	12月31日 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="994 376 1409 741"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アメリカ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ・ゲー・</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エム・ペー・ハー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ナ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有 限公司</td> <td>12月31日 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・	12月31日	アメリカ・インク	1	アクセス・システムズ・	12月31日	ヨーロッパ・ゲー・	1	エム・ペー・ハー		アクセス・チャイ	12月31日	ナ・インク	1	アクセス(北京)有 限公司	12月31日 1
会社名	決算日																																					
アクセス・システムズ・	12月31日																																					
アメリカ・インク	1																																					
アクセス・システムズ・	12月31日																																					
ヨーロッパ・ゲー・	1																																					
エム・ペー・ハー																																						
アクセス・チャイ	12月31日																																					
ナ・インク	1																																					
アクセス(北京)有 限公司	12月31日 1																																					
会社名	決算日																																					
アクセス・システムズ・	12月31日																																					
アメリカ・インク	1																																					
アクセス・システムズ・	12月31日																																					
ヨーロッパ・ゲー・	1																																					
エム・ペー・ハー																																						
アクセス・チャイ	12月31日																																					
ナ・インク	1																																					
アクセス(北京)有 限公司	12月31日 1																																					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p>																																				

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。 長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結剰余金計算書</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	該当事項はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。 なお、前連結会計年度に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度の計上額は23,364千円)は、当連結会計年度において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。	—————

追 加 情 報

当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
—————	自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (平成15年 1月31日)
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定 期 預 金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短 期 借 入 金 302,000 千円</p>	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定 期 預 金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短 期 借 入 金 330,000 千円</p>
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,500 千円</p>
<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,466株であります。</p>	<p>* 3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 1,064,245 千円 研 究 開 発 費 1,054,269 千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 273,751 千円 給 与 手 当 1,372,848 千円 賞与引当金繰入額 32,639 千円 研 究 開 発 費 1,481,239 千円</p>
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 25,102 千円 器 具 備 品 6,357 千円 ソ フ ト ウ ェ ア 5,000 千円</p>	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 172 千円 器 具 備 品 1,270 千円 ソ フ ト ウ ェ ア 11,598 千円</p>
<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,054,269 千円</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,481,239 千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 1月31日現在)
現金及び預金 5,445,023 千円	現金及び預金 3,419,024 千円
有価証券 32 千円 (マネーマネジメントファンド)	有価証券 35 千円 (マネーマネジメントファンド)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,339,577 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 803,016 千円
現金及び現金同等物 4,105,477 千円	現金及び現金同等物 2,616,043 千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社ACCESS北海道(変更前の商号株式会社ヴィ・ソニック)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
	(千円)
流動資産	25,987
固定資産	3,059
連結調整勘定	144,912
流動負債	169,841
固定負債	4,117
株式会社ACCESS北海道の株式取得価格	0
株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物	19,231
差引:株式会社ACCESS北海道取得による収入	19,230

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	208,103	147,185	60,918	器具備品	227,836	127,249	100,586
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842
その他	3,195	404	2,791				
合計	219,082	152,531	66,551	合計	240,065	134,636	105,429
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	38,915 千円	1	年	内	43,762 千円
1	年	超	31,593 千円	1	年	超	66,570 千円
合	計		70,509 千円	合	計		110,332 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		47,884 千円		支払リース料		51,175 千円	
減価償却費相当額		43,083 千円		減価償却費相当額		46,342 千円	
支払利息相当額		3,700 千円		支払利息相当額		5,321 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1,695 千円	1	年	内	1,986 千円
1	年	超	2,053 千円	1	年	超	2,053 千円
合	計		3,749 千円	合	計		4,040 千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度(平成16年1月31日)			前連結会計年度(平成15年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	50,000	96,000	46,000
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	50,000	96,000	46,000
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	1,680	1,260	420
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	1,680	1,260	420
	合計	-	-	-	51,680	97,260	45,580

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しておりません。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)			前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,993	16,313	-	1	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成16年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876	142,500
マネー・マネージメント・ファンド	32	35

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成16年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	同 左

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成16年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務 67,569	退職給付債務 46,813
年金資産 -	年金資産 -
未積立退職給付債務(+) 67,569	未積立退職給付債務(+) 46,813
会計基準変更時差異の未処理額 -	会計基準変更時差異の未処理額 -
連結貸借対照表計上額純額(+) 67,569	連結貸借対照表計上額純額(+) 46,813
前払年金費用 -	前払年金費用 -
退職給付引当金(-) 67,569	退職給付引当金(-) 46,813
(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年1月31日現在の年金資産額(時価)は80,044,804千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は411,756千円であります。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年1月31日現在の年金資産額(時価)は61,498,204千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は281,351千円であります。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
勤務費用(千円) 71,477	勤務費用(千円) 61,281
退職給付費用(千円) 71,477	退職給付費用(千円) 61,281
(注) 勤務費用には、厚生年金基金分47,495千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 勤務費用には、厚生年金基金分40,096千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成16年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同 左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td>39,909</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の調整</td> <td>8,626</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>27,393</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td>23,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td>38,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>124,928</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>656,096</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>934,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>428,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td>505,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>27,363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td>27,363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>478,122</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等の特別控除</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td>20.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度額超過額	39,909	未実現利益の調整	8,626	未払事業税	27,393	退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,948	減価償却費限度超過額	38,520	投資有価証券評価損否認	124,928	繰越欠損金	656,096	その他有価証券評価差額	703	その他	14,038	繰延税金資産小計	934,167	評価性引当額	428,681	繰延税金資産の合計	505,485	繰延税金負債		為替換算調整勘定	27,363	繰延税金負債の合計	27,363	繰延税金資産の純額	478,122	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	59.2%	連結調整勘定償却	0.5%	研究開発費等の特別控除	3.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	20.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td>14,352</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>135,909</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td>20,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,733</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>887,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,070,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,070,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>20,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td>20,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>20,219</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>51.9%</td> </tr> <tr> <td>子会社の連結除外による影響</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td>1.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,352	投資有価証券評価損否認	135,909	賞与引当金損金算入限度額超過額	20,408	その他	11,733	繰越欠損金	887,775	繰延税金資産小計	1,070,180	評価性引当額	1,070,180	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,219	繰延税金負債の合計	20,219	繰延税金負債の純額	20,219	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	1.0%	持分法による投資利益	0.4%	評価性引当額	51.9%	子会社の連結除外による影響	11.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	1.0%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度額超過額	39,909																																																																																																				
未実現利益の調整	8,626																																																																																																				
未払事業税	27,393																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,948																																																																																																				
減価償却費限度超過額	38,520																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	124,928																																																																																																				
繰越欠損金	656,096																																																																																																				
その他有価証券評価差額	703																																																																																																				
その他	14,038																																																																																																				
繰延税金資産小計	934,167																																																																																																				
評価性引当額	428,681																																																																																																				
繰延税金資産の合計	505,485																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
為替換算調整勘定	27,363																																																																																																				
繰延税金負債の合計	27,363																																																																																																				
繰延税金資産の純額	478,122																																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																																																																				
評価性引当額	59.2%																																																																																																				
連結調整勘定償却	0.5%																																																																																																				
研究開発費等の特別控除	3.8%																																																																																																				
その他	1.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.6%																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,352																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	135,909																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度額超過額	20,408																																																																																																				
その他	11,733																																																																																																				
繰越欠損金	887,775																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,070,180																																																																																																				
評価性引当額	1,070,180																																																																																																				
繰延税金資産の合計	-																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	20,219																																																																																																				
繰延税金負債の合計	20,219																																																																																																				
繰延税金負債の純額	20,219																																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																																																				
持分法による投資利益	0.4%																																																																																																				
評価性引当額	51.9%																																																																																																				
子会社の連結除外による影響	11.8%																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.0%																																																																																																				

当連結会計年度 (平成16年1月31日)	前連結会計年度 (平成15年1月31日)
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当期の財務諸表への影響はありません。	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,956,926	836,213	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,615	36,615	(36,615)	-
計	7,956,926	872,828	8,829,754	(36,615)	8,793,139
営業費用	6,676,946	857,441	7,534,387	(36,667)	7,497,720
営業利益	1,279,980	15,386	1,295,366	52	1,295,419
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	10,584,076	318,530	10,902,606	(5,544)	10,897,062
減価償却費	225,694	4,097	229,791	-	229,791
資本的支出	606,269	3,364	609,633	-	609,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ハ)に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,277,806	335,501	7,613,308	(5,127)	7,608,181
減価償却費	173,019	14,877	187,896	-	187,896
資本的支出	393,354	49,752	443,107	(63,172)	379,934

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日）

	日 本 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,708,050	1,085,089	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,120	538,250	769,370	(769,370)	-
計	7,939,171	1,623,339	9,562,510	(769,370)	8,793,139
営業費用	6,637,428	1,617,913	8,255,342	(757,621)	7,497,720
営業利益	1,301,742	5,425	1,307,168	(11,749)	1,295,419
資産	10,485,211	1,272,180	11,757,392	(860,330)	10,897,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、欧州、アジア

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ハ) に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,017,212	1,017,212
連結売上高（千円）	-	8,793,139
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.6	11.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子 会 社	株式会社 ヴィ・ソ ニック	北 海 道 札 幌 市	18,000	ソフトウェ アの開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業務の外 注委託	資金の貸付	-	長期 貸付 金	80,362
								開発業務の 委託	16,178	前渡 金	76,230
										買掛 金	2,392
関 連 会 社	株式会 社セガ・ア クセス	東 京 都 渋 谷 区	50,000	ソフトウェ アの開発	(所有) 直接49.0	役員 1名	開発業務の外 注委託	会社清算に 伴う残余財 産の分配	分配額 53,624 分配益 29,124	-	-

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年7月末までに返済を完了いたしております。

3 . 株式会社ヴィ・ソニックは平成15年7月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。なお、株式会社ヴィ・ソニックは当期商号を変更し株式会社ACCESS北海道となりました。

4 . 株式会社セガ・アクセスは平成15年3月25日までに清算手続を結了いたしております。

前連結会計年度 (自 平成14年 2月1日 至 平成15年 1月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関 連 会 社	株式会社 ヴィ・ソ ニック	北 海 道 札 幌 市	18,000	ソフトウェ アの開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業務の外 注委託	資金の貸付	80,362	長期 貸付 金	80,362
								開発業務の 委託	83,289	前渡 金	4,935
										買掛 金	11,235

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年1月31日に実行されたものであり、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
1株当たり純資産額	437,336.19 円	1株当たり純資産額	347,592.98 円
1株当たり当期純利益金額	76,848.50 円	1株当たり当期純損失金額	22,852.05 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69,661.54 円		
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	347,592.98 円		
1株当たり当期純損失金額	22,852.05 円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,429,451	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,451	-
期中平均株式数(株)	18,600.90	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,919.05	-
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	1,521.78	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	107.76	-
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	289.51	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)								
<p>1. 株式の分割</p> <p>提出会社は平成16年 3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年 7月20日付をもって、普通株式 1株を 5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 平成16年 5月31日最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式株</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87,467.24円</td> <td>1株当たり純資産額 69,518.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 15,369.70円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 4,570.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,932.31円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり純資産額 69,518.60円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円	1株当たり当期純損失金額 4,570.41円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,932.31円		—————
当連結会計年度	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり純資産額 69,518.60円								
1株当たり当期純利益金額 15,369.70円	1株当たり当期純損失金額 4,570.41円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,932.31円									

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>
<p>2. 平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 株式会社アクセス・システムズ・アメリカ・インク</p> <p>所在地 米国カリフォルニア州フリーモント</p> <p>資本金 6,450千米ドル</p> <p>主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります、その影響額は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの制作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度及び前連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

受注状況

事業部門別	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
受託開発		
移動体情報端末 (千円)	4,650,868	3,647,023
固定・屋内情報端末 (千円)	1,184,810	927,558
その他 (千円)	40,092	147,380
合計 (千円)	5,875,771	4,721,962

受注残高

事業部門別	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
受託開発		
移動体情報端末 (千円)	1,752,533	1,373,868
固定・屋内情報端末 (千円)	263,732	164,480
その他 (千円)	3,105	-
合計 (千円)	2,019,370	1,538,348

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業(千円)	7,956,926	125.1
コンテンツ系事業(千円)	836,213	118.4
合計	8,793,139	124.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
製品売上高		
受託開発 (千円)	5,394,748	4,044,194
移動体情報端末 (千円)	4,272,203	2,974,771
固定・屋内情報端末 (千円)	1,085,557	881,078
その他 (千円)	36,987	188,343
基盤開発 (千円)	146,153	295,132
その他 (千円)	8,210	21,022
小計 (千円)	5,549,112	4,360,349
ロイヤリティー収入		
受託開発 (千円)	2,336,555	1,889,441
移動体情報端末 (千円)	1,735,021	1,375,076
固定・屋内情報端末 (千円)	574,508	428,958
その他 (千円)	27,025	85,406
基盤開発 (千円)	71,258	110,687
小計 (千円)	2,407,813	2,000,128
合計 (千円)	7,956,926	6,360,478

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。